

# 原子力安全対策関連予算【平成24年度当初予算案】

～原子力災害対策特別措置法改正案の閣議決定を受けて体制の見直し～

平成24年度  
当初予算事業費  
約3億9百万円

要  
点

- 環境省に「原子力規制庁」を設置
- 原子力災害対策特別措置法の改正
- 中国電力との島根原発安全協定

総事業費  
(H23補正+H24当初)  
約4億8千万円

## 通信連絡体制の強化

33百万円

### ■情報収集・共有体制の構築

- (新)島根県原子力発電所に係る原子力防災対策事業(33百万円)
  - ・SPEEDIネットワークシステムの改修
  - ・原子力防災ネットワークシステムの改修  
→官邸、オフサイトセンター等とのTV会議・情報共有システム
  - ・非常用通信設備(衛星電話)の整備 等

今後  
の整備

資機材整備など  
市等の体制強化

## 被ばく医療体制の整備

79百万円

### ■医療機関等の体制構築

- (新)被ばく医療体制整備事業(79百万円)
  - ・初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関の指定
  - ・被ばく医療に必要な資機材(線量計、防護服等)の整備
  - ・安定ヨウ素剤の備蓄

ホールボディー  
カウンターの整備

## 平常時のモニタリング

197百万円

### ■放射線測定を実施

- 放射能調査(平成23年度9月補正)
  - ・モニタリングポスト5台設置
- EPZ見直しに伴うモニタリングポスト整備事業(平成23年度2月補正)
  - ・モニタリングポスト2台設置
- 放射能調査(23百万円)
  - ・環境放射能水準調査を実施
- (新)島根県原子力発電所に係る原子力防災対策事業(174百万円)
  - ・モニタリングポストの機能拡充 等

防護服、サーベ  
イメーター、線量  
計等の整備